

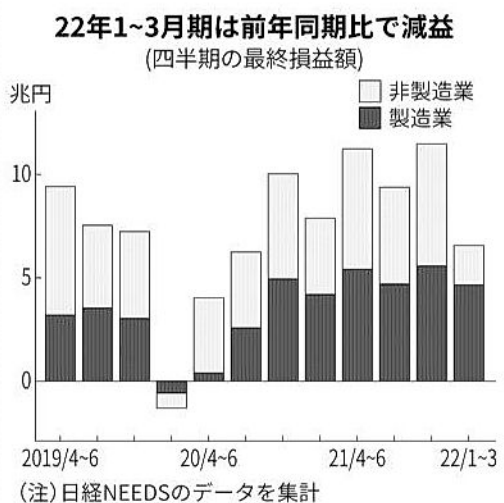
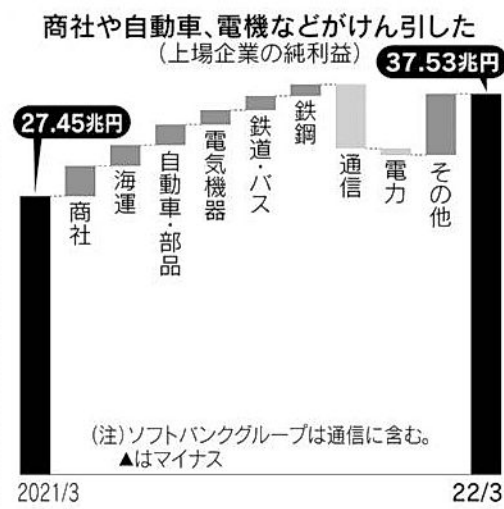
製造業の純利益68%増

前期、自動車・半導体が好調

上場企業の2022年3月期決算は、製造業の純利益合計が前の期から68%増えた。世界経済が新型コロナウイルス禍から回復し、自動車やデジタル機器の需要が伸びた。為替の円安も輸出企業の収益を押し上げたが、ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけにエネルギー価格が一段高になるなど先行きが見通しにくくなってきた。

原材料高、1～3月は減益

東証プライム上場企業 集計した。コロナ下の巣グループ（SBG）に
で16日までに決算発表を ごもりや在宅勤務の影響
を終えた1148社（親子 が残る非製造業も12%増
上場の子会社などを除 益。業種分類で「通信」
く）を日本経済新聞社が に含まれるソフトバンク
くと75%増益だった。



2022年3月期決算のポイント	
■上場企業の純利益は4期ぶり最高益	最高益企業の割合も約3割に
■外需主導でグローバル企業がけん引	商社、海運、自動車、電機など好調
■ウクライナ危機と原材料高の暗雲	22年1~3月期は6四半期ぶり減益

今期「増収減益」拵

上場企業 純利益22%

上場企業の2023年3月期は、前期に15%だった「増収減益」企業の割合が36%に高まる見通しだ。製造業は原材料高を製品価格に転嫁しきれず、6%減益に転じる。

トヨタ自動車も増収減

内需が新型コロナウイルスからの回復途上にある非製造業は伸びしろがある。全産業の2023年3月期純利益は前期比2%増にとどまる見通しだ。

に半導体製造装置向けの
康足町事務を扱って、同社の

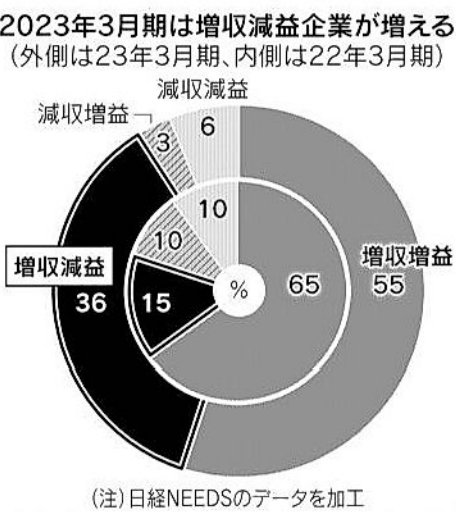
上場企業 純利益2%増に鈍化
今期「増収減益」拡大36%

益の予想。原材料費がくらみ前期に比べ1兆4500億円の営業減益要因になる。4月の国内企業物価指数は前年同月比10%上昇した。エネルギー価格の上昇を加速させ

3月にコロナの「まん延防止等重点措置」が全面解除され、テーマパークや鉄道などは業績が底入れした。オリエンタルランドは段階的に入場制限を緩和。大手私鉄は不動産事業などで鉄道事業

前期業績を四半期ベースでみると、22年1～3月にブレイキがかかっている。純利益の前年同期比の増減率は21年4～6月期に2.8倍だったが、22年1～3月期は14%減に転じた。減益は6四半

た。商社は液化天然ガス（LNG）など資源開発案件やリース事業などで損失が発生。IHIはロシア子会社で固定資産の減損損失、横河電機はロシア関連の貸倒引当金を計上した。



38%増益を予想する。
(企業財務エディター森
国司、村上徒紀郎)

り、これが建設機械事業の利益を440億円押し上げるとみる。多くの企業の想定は同110～120円程度。足元の為替水準が続けば増益余地が大きくなる。

〔単位:億円、カッコ内は前の期、前期比増減率%。▲は損失または減少。 上段は2022年3月期実績で計1148社を集計。下段は23年3月期通期予想 で、会社予想もしくは市場予想の平均(3社以上)のある計1055社が対象〕					
業種名	社数	売上高	経常損益	最終損益	
食 品	42	126,688(3.3)	8,387(5.2)	6,386(23.2)	
	40	132,542(7.7)	8,035(▲3.2)	5,178(▲18.2)	
織 維	15	45,678(12.7)	2,490(47.6)	1,542(2.7倍)	
	15	50,855(11.3)	2,968(19.2)	1,842(19.5)	
パルプ・紙	9	46,948(8.5)	2,731(39.7)	1,762(41.4)	
	8	40,980(12.3)	2,027(▲21.6)	1,290(▲26.0)	
化 学	90	298,886(17.0)	33,440(57.6)	22,693(75.8)	
	88	326,716(9.9)	32,911(▲1.3)	23,263(2.7)	
医 薬 品	22	90,681(9.9)	9,359(▲10.8)	7,325(▲21.1)	
	20	93,724(5.9)	13,435(29.4)	10,206(22.4)	
石 油	6	207,369(38.7)	15,010(3.3倍)	9,848(3.9倍)	
	5	251,143(21.8)	7,274(▲51.2)	4,406(▲54.9)	
鉄 鋼	18	161,303(35.4)	15,409(13.8倍)	11,573(37.5倍)	
	13	171,699(11.1)	10,432(▲30.9)	7,466(▲34.6)	
非鉄金属	40	169,895(16.6)	12,391(71.6)	9,182(98.1)	
	39	183,778(8.4)	9,665(▲22.1)	6,296(▲31.7)	
機 械	84	254,156(16.2)	22,104(67.8)	15,370(85.5)	
	82	271,481(8.0)	22,457(2.3)	15,570(2.5)	
電気機器	108	797,908(11.7)	77,312(35.6)	56,928(33.6)	
	106	855,026(7.2)	84,647(9.5)	60,606(6.5)	
自動車・部品	40	810,967(12.6)	67,748(51.3)	46,379(77.8)	
	39	900,830(11.2)	60,381(▲10.9)	40,645(▲12.4)	
精密機器	25	62,294(15.7)	8,238(81.5)	6,065(2.2倍)	
	25	67,676(8.6)	9,359(13.6)	7,082(16.8)	
製造業合計	554	3,215,150(14.8)	284,946(55.6)	203,423(67.7)	
	533	3,494,054(9.8)	273,327(▲4.1)	191,014(▲6.3)	
建 設	60	249,918(3.3)	15,709(▲8.8)	9,918(▲13.3)	
	60	272,294(9.0)	15,854(0.9)	10,763(8.5)	
商 社	100	985,725(22.3)	62,107(2.6倍)	45,805(2.9倍)	
	97	946,266(▲0.9)	56,082(▲8.2)	40,422(▲10.3)	
小 売 業	39	118,193(▲4.2)	5,290(3.4)	3,429(68.7)	
	39	127,147(7.6)	5,764(8.9)	3,693(7.7)	
不 動 産	29	94,049(5.0)	11,313(31.6)	7,709(34.0)	
	29	99,554(5.9)	12,174(7.6)	8,364(8.5)	
鉄道・バス	22	104,146(7.8)	▲1,702(赤字縮小)	▲805(赤字縮小)	
	22	123,864(18.9)	7,034(黒字転換)	5,798(黒字転換)	
空 運	2	17,030(40.8)	▲4,315(赤字縮小)	▲3,211(赤字縮小)	
	2	30,500(79.1)	1,100(黒字転換)	660(黒字転換)	
通 信	15	264,503(4.1)	23,102(▲73.1)	3,889(▲94.2)	
	14	273,438(3.4)	45,111(95.3)	27,586(7.1倍)	
電 力	13	192,910(▲4.6)	1,213(▲85.7)	▲160(赤字転落)	
	4	50,921(21.3)	212(▲90.7)	29(▲98.3)	
サービス	169	310,256(4.7)	38,949(32.0)	25,161(49.4)	
	155	311,114(2.9)	32,740(▲13.3)	21,583(▲11.5)	
銀 行	61	218,829(5.3)	46,857(29.5)	34,435(28.9)	
	31	141,487(▲4.1)	32,454(10.2)	22,108(▲1.8)	
金融を含む 非製造業合計	594	2,993,106(10.2)	255,615(13.6)	171,937(12.2)	
	522	2,803,416(3.3)	257,031(8.9)	178,186(12.0)	
金融を含む 全産業合計	1,148	6,208,257(12.5)	540,562(32.5)	375,360(36.7)	
	1,055	6,297,471(6.8)	530,359(1.8)	369,201(1.7)	

(注)対象は3月期本決算の東証プライム上場企業。親子上場の子会社、決算期変更会社などを除く。国際会計基準、米国会計基準の採用会社は税引き前損益を経常損益とした。連結決算ではない会社は単独決算で集計

たウクライナ危機は先行きが見通せず、鉄鋼や化学で今期業績予想を出していない企業も目立つ。インフレ退治のためFＲＢは金融引き締めに転じた。みずほ証券の菊地正俊チーフ株式ストラテジストは「米国では長期金利上昇につれて住宅ローン金利も上がっており、住宅関連市場は減速しやすい」と指摘する。

中国景気の減速も気がかりだ。オムロンはゼロコロナ政策による上海市の都市封鎖（ロックダウン）が売上高で100億円、営業利益で40億円の下押し要因とみている。

感染動向次第で同国に都市封鎖が広がるリスクも残っている。

もっとも、円安は輸出

メーカーの収益を下支えしそつだ。コマツは1ドル＝118円と前期比で約6円の円安を想定しておき、これが建設機械事業の利益を440億円押し上げるとみる。多くの企業の想定は同110～1120円程度。足元の為替水準が続けば増益余地が大きくなる。

一方、非製造業は業績回復が続きそつだ。KNTホールディングス4期ぶり黒字転換の見通し。子会社のクラブソリズはツアー客がコロナ前とほぼ同水準に戻るとみる。航空大手は6月に見込まれる人国規制の緩和が追い風だ。三越伊勢丹ホールディングスは百貨店事業の回復で

38%増益を予想する。
(企業財務エディター森
国司、村上徒紀郎)